

一般質問通告議員

令和2年第4回（6月）定例会

- 1 宮 澤 一 照
- 2 渡 部 道 宏
- 3 天 野 京 子
- 4 小 嶋 正 彰
- 5 太 田 紀 己 代
- 6 堀 川 義 徳
- 7 植 木 茂
- 8 村 越 洋 一
- 9 岩 崎 芳 昭
- 10 阿 部 幸 夫
- 11 丸 山 政 男
- 12 霜 鳥 榮 之
- 13 高 田 保 則

一般質問通告要旨

令和2年第4回（6月）定例会

1 宮澤 一 照

1 当市における危機管理広報について

新型コロナウイルス感染症対策について、感染症対策の啓発チラシが全世帯に配布されたが、その後の市内の状況等について周知がなく、市民の不安は解消されていない。

様々な方法で広報することにより市民に安心感を伝えることができると考えるが、市はどのように考えているか。

2 非常事態宣言解除後の経済対策について

新型コロナウイルス感染症対策は国、県、市で支援策が打ち出されている。支援策の中の経済対策について、今までの常識にとらわれない新たな発想で取り組むべきと考える。

1) 当市の独自政策の考え方について、財政調整基金を取り崩してでも執り行う重大局面と考えるがどうか。

2) 観光産業における取り組みをどのように考えているか。

3 当市における平等性確保の取り組みについて

1) 生ごみ収集について、地域により週3回の収集を行う地域と週2回の収集を行う地域があるが、統一する考えはどうか。

2) 選挙における投票所の終了時間について、投票所により終了時間が異なるが統一する考えはどうか。

2 渡部 道 宏

1 新型コロナウイルス感染症が発症した場合の市の対応について

1) 万一新型コロナウイルス感染者が出た場合、市の対応はどうするのか。具体的な行動計画はどのようになるのか。

2) 妙高市民が恐れているのは、自分が第1号になることであり、第1号となっても心配せず、罹患を表明できるような環境は整っているか。

3) 市独自でPCR検査を行い、クラスター発生につながらない取り組みはできないか。

- 4) 介護を受けていた人が感染者となった場合の対応はどのようなか。介護崩壊を招く恐れはないのか。
- 5) 高齢者の命を守るために職務として介護現場に赴く場合の手当を市として考えることはできないか。

2 移動販売車の導入検討状況について

- 1) 令和元年9月定例会で今後の検討課題として受け止めるとの答弁だったが、その後どのような検討がなされたのか。
- 2) 山間地域では、高齢者へ市街地に住む親族から食料を届けてもらっている事例もあり、一般企業の移動販売車が地域の生活を支えている現状がある。憲法で保障されている生存権を守るためにも、行政の責任として一刻も早い移動販売車の導入が必要と考える。段階的に市全域に広げるために、まずは、コミュニティバスの運行を行う地域について、市の支援による移動販売車の運営をコミュニティ組織で行ってもらえることはできないか。

3 天野京子

1 スクールロイヤールの配置検討について

- 1) いじめ・不登校対策推進事業として新たにスクールロイヤールの配置が検討されている。必要と考える理由と活動内容はどのようなか。
- 2) 問題が深刻化する前の早期解決を求められるスクールロイヤール制度について、全国的に導入が望まれている。妙高市として期待する効果はどのようなか。
- 3) スクールロイヤール制度により、教育現場の問題を助言できる体制を継続していくには、継続的な予算と市民への周知や理解が大切と考える。スクールロイヤール制度について、市民への周知はどのようなか。

2 食品ロス削減について

- 1) フードドライブの普及に向けた調査について、集める食品や寄附対象の団体はどのようなか。
- 2) もったいない！食べ残しゼロ運動の推進は、個々の食習慣見直しや飲食店の協力が必要と考える。市は飲食店に対して食物残渣を減らす努力をしてもらうよう、どのように取り組んでいるか。
- 3) 新型コロナウイルス感染症の感染広がりにより、学校が臨時休校となり、給食食材の納品ができず、行き場を失った食品もあった。食品ロスとならないための対応策の検討はどのようなか。

- 4) 児童、生徒の食育の学習において、ごみを減らし、環境への負担軽減に結びつける調理方法を学ぶ機会を設けてはどうか。

3 多様性を認めるパートナーシップ体制について

- 1) L G B Tについて、学校での講演会や妙高市で男女共同参画セミナーを開催し、多様な性の理解やあり方について考える機会を設けていることは認識している。今後、妙高市として性的マイノリティの方のありのままを認め合い、誰もが平等に暮らす風土をどのように醸成していくか。
- 2) L G B Tをはじめ性的マイノリティなど、多様性を広げるまちづくりには若い世代から認識と理解を深めていくためのメッセージが必要と考える。中学校の制服について、男女をわける重要な理由があるか。制服の選択を自由としてはどうか。
- 3) 同性パートナーシップ証明制度の導入について、検討や研究を進める考えはどのようなか。

4 小 嶋 正 彰

1 テレワーク先進地を目指した、働く環境の整備加速について

新型コロナウイルス感染症拡大により、新たな生活様式の定着とそれに伴う経済・社会状況の変革が求められている。緊急事態宣言の解除後もテレワーク（在宅勤務）の取り組みが多く企業の・団体で取り入れ、今後急速に普及していくと思われる。

当市にあってはテレワークによる仕事と休暇（バケーション）の融合によるワーケーションが提唱され、I C T活用による地方都市の活力を高める先進的な取り組みと評価されているが、感染終息後の新しい働き方を地方都市活性化のチャンスとして取り組みを加速していくべきではないか。

- 1) 妙高市地域情報化計画において、市庁舎テレワークの中核的情報システム、自治体クラウドの整備動向と進捗及び、第5世代移動通信システム整備に係る通信事業者への働きかけはどのようなか。また、職員の情報セキュリティ意識向上対策はどのようなか。
- 2) （同じく情報化計画において）I C Tを活用した地域経済活性化ではビッグデータを活用した観光客ニーズ把握と施策の実現を目指すとしているが、地域創生推進計画におけるDMOによるデジタルマーケティング推進との関連・進捗はどのようなか。
- 3) ワケーションの普及、受け入れ態勢整備について、現在テレワーク研修交流施設の計画が進んでいるがオープン後の活用はどのようなか。また、新型コロナウイルス感染症の感染終息後の新しい生活様式、働き方変革を踏まえた首都圏企業等への対応など、移住・定住に結び付く条件の整備と課題はどのようなか。

2 新型コロナウイルス感染症対策長期化に備える家庭学習体制充実について

学校の一斉休校が全国規模で行われたが、感染の第2波も懸念されており、長期化に備え、教育格差を生まないよう家庭学習の充実が求められている。

今回の対応を契機に学校に加え、家庭学習等の支援充実を図るべきではないか。

- 1) 新型コロナウイルス感染症対策の長期化に備えた、ICTを活用した在宅学習のサポート体制はどのようなか。
- 2) 文部科学省等の提供する学習教材のほか、各学校の特徴を活かした独自の学習コンテンツの開発と充実も急務である。さらには、ICT学習を支援する人材の確保が重要と考えるが、現状と課題・対応はどのようなか。

3 国際交流都市の拡大、民間交流の活性化について

当市にあっても、観光産業をはじめ地域経済のグローバル化が急速に進んでおり、国際的な視野を持つ人材の育成や、市民が異文化を理解する機会の拡大が重要と考える。

- 1) 当市にあってはスイス、オーストリア、スロベニアなどヨーロッパ圏の国々との国際交流を進めてきたが、東アジア・オセアニア諸国からの訪問者が急増していること、小学校間の交流が進展していること等から、台湾、韓国、オーストラリア等を友好都市として新たに選定し、民間を交えた国際交流の促進はどのようなか。
- 2) 市内在留外国人と市民の交流機会拡大や、行政・地域との共生を支援するための相談窓口設置や、民間支援団体、市民活動の育成はどのようなか。

5 太田 紀己代

1 感染症対策について

1) 医療機関及び介護施設と当市との連携と診療体制について

- ① 市内での病病連携、病診連携、病院と各施設との連携について、これまでどのような連携をとってきたか。
- ② 今後新型コロナウイルス感染症と同時にインフルエンザウイルスやノロウイルス等の感染症が同時に発生した場合は、関係機関及び関係施設と、どのような連携を考えているか。
- ③ これまでの救急体制と新型コロナウイルス感染症拡大時の救急体制のあり方と課題をどのように考えているか。
- ④ 感染症によるアウトブレイク時の医療材料と備蓄等について、市が医療機関に対し行ったこれまでの支援内容はどのようなか。また、これから新型コロナウイルス感染症が発生した場合はどのように行動しようと考えているか。

⑤ 感染症によるアウトブレイク対応と病院再編の影響をどのように把握し、どのような対応を考えているか。

2) 健康推進事業の現状と今後について

① 市民の生命と健康を守るための健診事業について、新型コロナウイルス感染症対策のため延期されたことにより、病気の早期発見・早期治療に影響が出る可能性が高いと考える。健診の結果により、二次健診の受診が更に遅れてしまう場合もありうる。このようなことから、市はこれらの課題解決のため今後どのような方法と対応を考えているか。

② 定期的に通院しているかたが、病院で受診した時に同時に健診ができるという新しい事業を推進する考え方についてどう捉えているか。

3) 災害時の対応等について

① 新型コロナウイルス感染症と通年に発生する感染症における避難所の対応について、どのように考えているか。また、避難所における衛生対策（手指洗浄、排泄環境、下足対応、就寝環境等）をどのように考えているか。

② 密閉、密集、密接という3密を避けるための避難所のあり方をどのように考えているか。

③ 現時点において、一次避難所として対応できる施設についての安全性をどのように把握しているか。

2 市内の歩道と歩行者の安全性について

市内には横断歩道の先に歩道が不十分な所や流雪溝の上を歩行しなければならない所が点在しているが、市はどのように把握し改善を行っているか。

6 堀川義徳

1 生命地域妙高 ゼロカーボン推進宣言について

6月5日の定例会初日に入村市長は「生命地域妙高 ゼロカーボン推進宣言」をする。異常気象の原因ともされている地球温暖化を防ぐために2050年までにCO₂の実質排出量をゼロにする素晴らしい宣言である。

自然環境を地域資源としている妙高市にとって、毎年のように発生している豪雨災害や暖冬少雪は地域経済にも大きな影響があり、ぜひ達成したい目標である。今後の具体的な取り組みをどのように考えているか。

2 妙高市における今後の観光について

日本では人口減少による経済の低迷をインバウンド政策によりカバーしてきたところがある。妙高市においても、ホワイトシーズンは外国人観光客に頼ってきたことは方向的に間違っていないと考えていた。しかし、今回の新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、大きなリスクがあることが分かり、今後の課題も見えてきた。

国内の観光客とインバウンドのグリーンシーズンの誘客が増えないことは、妙高市の観光業にとっては死活問題と考える。

今後の妙高市の観光をどのように考えるか。

7 植木 茂

1 災害時の避難所の新型コロナウイルス感染症対策と停電対応について

1) 県では市町村に対し避難所をなるべく多く設置し、避難所を1カ所に集中させないよう住民には状況に応じ親戚、友人宅への避難の呼びかけや、感染による重症化のリスクが高いとされる高齢者や要配慮者には、避難先として旅館やホテルを用意し分散避難も考えるべきとの通達に対し、当市では現在どのような対策を考えているか。

2) 停電は命に直結する大切なライフラインであり、電源の確保は重要な課題である。停電が長期化した場合の発電機等の燃料補給対応や、地域避難所に対する停電対策についての把握や対策はどう考えているか。

2 高次脳機能障害について

1) 当市の高次脳機能障害者として把握している成人・小児の人数はどのようなか。高次脳機能障害者に対する今後の取り組みについてはどうか。

2) 高次脳機能障害と発達障害との判別が難しいといわれている。高次脳機能障害の小児の行動として、小学校低学年では勉強に集中できない、疲れやすいなど神経的疲労が目立ち、学年が進級するにつれてすぐにキレルなど対人関係のトラブルが発生しやすくなるなど、教育環境の目まぐるしい変化について行けず、学校生活に適応できなくなり、不登校になったという事例があることから、教育現場においてどのような対策と指導を考えているか。

1 ウィズコロナ、アフターコロナの持続可能な社会に向けた支援について

2月、国際ウイルス分類委員会が命名したCOVID-19に対してWHOは、世界的大流行＝パンデミックの見解を示し、社会に大きな課題を投げかけた。日本国内でも新型コロナウイルス感染症は甚大な影響を及ぼし続けている。妙高市におけるウィズコロナ、アフターコロナの舵取りが重要である。

- 1) マスクの調達や事業の承継に翻弄する渦中で、不要不急の自粛による生涯学習、社会教育活動、市民活動への影響は少なくない。市はそれらをどのように把握をしているか。それらの対応を今後どのように考えるか。
- 2) コンパクトシティ、スマートシティ、そして誰一人取り残さない世界の実現「SDGs」を掲げる第3次総合計画がスタートした。その真っ只中、新型コロナウイルス感染症対策で入村市長の采配が注目された。これまでの新型コロナウイルス感染症対策を振り返ってどうであったか、今後はどのような対策を考えているのか。

2 加速するスマート化（情報化社会）に備える、リモート端末（ハード・ソフト）整備と利活用推進について

- 1) ICTによる情報化のメリットや必要性は言うまでもない。今後スマートフォンの活用が一層重要になっていくと考えるが、市民が公平に恩恵を受けるための情報化推進に対する意気込みはどうか。
- 2) 市役所の分散勤務、テレワークの成果はどうであったか。
- 3) 市役所職員の情報化の現状はどうか。

1 人口減少・流出防止対策について

人口減少の構造的課題を解決するためには、高校・大学・専門学校等の卒業時に当市に定着・Uターンをしてもらうことが社会増のポイントであり、そのためには多様な雇用の場を創出していくことが必要である。

また、子育て環境を充実するなど、家庭・地域・社会が一体となって支援を行い、出生数を増やしていく施策の充実が重要である。

- 1) 自然減以外の要因による当市の人口減少・人口流出の現状について、市はどのように認識しているか。
- 2) 年少人口及び生産年齢人口の減少克服が優先課題と考えるが、市の考えはどのようなか。

- 3) 人口の自然減対策の充実について、人口の自然減少に歯止めをかけるには出生数の確保が重要である。そのために、希望出生数をかなえる環境整備、安心して家庭を築ける環境整備、子育て支援の充実が効果的と考えるがどうか。
- 4) 人口の社会減に歯止めをかけるには定住・移住促進が重要である。まちの魅力を維持・向上させ、賑わいを創出するとともに、市民の住みよさ実感を高め、その魅力を効果的に市内外に発信することにより、定住・移住の促進と交流人口の拡大など「選ばれる妙高ブランドづくり」が必要と考えるがどうか。

2 ひきこもり・8050 問題について

8050 問題・7040 問題は、80 歳代・70 歳代の高齢の親と、50 歳代・40 歳代のひきこもりの子が同居する家族における問題であり、この背景にあるのは、子どものひきこもりで「ひきこもり」という言葉が出始めた 1980 年代から 1990 年代は若者の問題とされていたが、30 年以上経過し、当時の若者が 40 から 50 歳代、その親が 70 から 80 歳代となり、こうした親子が社会的に孤立し、生活が立ち行かなくなる深刻な問題である。

- 1) 当市におけるひきこもり世帯、人数などの実態はどのようなか。
- 2) 当市の支援体制について
家族を孤立化させないために、ひきこもりに対する正しい知識と理解を広めながら、家族への支援を優先して相談しやすい環境づくりが必要である。
 - ① 市内の縦割りを超えた連携の取り組み、官・民のネットワーク構築はどのようなか。
 - ② ひきこもり支援が適切に行える人材育成（ひきこもりサポーター）の現状はどのようなか。
- 3) 中・高年のひきこもりの市内相談窓口として、家族や親族・民生委員等からの相談など、親亡きあとの対応や面倒を見てもらえる施設、就業するための相談など、継続して相談を受ける体制が必要と考える。専門的な相談窓口の設置が必要と考えるがどうか。
- 4) 社会復帰などのひきこもり支援対応について
 - ① 生活困窮者支援窓口等、市に寄せられる相談件数と相談内容はどのようなか。
 - ② ひきこもり解消への支援プログラムづくり等は有効な方策と考える。当市のひきこもり支援対応は、どのような取り組みがなされているか。

1 地域医療体制の維持について

新潟県には医療圏が7つある。上越医療圏は、糸魚川市、妙高市、上越市で構成されている。地元医師や自治体で構成する上越地域医療構想調整会議で各病院の役割やあり方が議論されてきたが、妙高市の実情を踏まえて、市内再編統合や妙高市内と上越市を含めて再編統合の議論がされているか。

2 防災行政無線戸別受信機について

防災行政無線について、以前は屋外スピーカーで災害の事前防止や発生情報を放送していた。戸別受信機が設置されてから、行政内容も多く放送されている。放送内容について、防災内容と行政情報の内容を区別して放送してはどうか。

1 新型コロナウイルス感染症問題に対する教育関係での課題について

- 1) 妙高市に親がいる大学生に対する経済的支援の考えはどうか。
- 2) 小・中学校の休校は解除となったが、学業の遅れに対する考えはどうか。
- 3) 児童・生徒の精神的ケアや学校での安全対策はどのようなか。
- 4) 小・中学校教職員の負担軽減の対策はどのようなか。

2 新型コロナウイルス感染症問題での観光業に対する経済対策について

暖冬少雪の次は新型コロナウイルス感染症拡大で観光関連業者は厳しい状況にある。更に夏場の合宿関係では、ほとんどがキャンセルとなり見通しが立たない状況にある。市は、DMOと連携を図り誘客促進策を講ずるべきと考えるがどのようなか。

1 新型コロナウイルス感染症対策について

妙高市においては幸いにして感染者が出ていないが、非常事態宣言が全面解除となったいま、第2波、第3波が懸念される状況にある。

これまでの教訓を活かした今後の対応策はどのようなか。

- 1) 新型コロナウイルス感染症の検査体制の拡充が叫ばれてきた中で、落ち着いているいまこそ対応策を講じるべきと考える。簡易的検査ができるシステムが必要だが、県立妙高病院やけいなん総合病院において検査の必要性についての考えはどのようなか。

- 2) 福祉施設において、デイサービス等における送迎対応や施設での感染予防や安全対策はどのようなか。
- 3) 高齢者の活動や生活を支援するサービスが再開されるが、感染予防や安全予防対策についての考えはどのようなか。
- 4) 介護施設入所者との面会について対応策はどのようなか。
- 5) 障がい者グループホームにおいて感染予防や安全対策、改善点の検証はどのようなか。

2 新型コロナウイルス感染症と地域医療問題について

新型コロナウイルス感染症対策で「非常事態宣言」が発出され、「公立・公的病院の再編統合」がなおざりにされたままと感じている。むしろ今回の新型コロナウイルス感染症対策で、さらなる充実の必要性が明らかになった。

- 1) 市民の安全・安心と命の問題は、地域医療があつてのものである。現状における県と、上越圏域での対応はどのようなか。
- 2) 特に県立妙高病院は、妙高市の経済運営においても大事な病院である。妙高高原地域に訪れるお客は、観光のみではなく、修学旅行でのスキー授業やグリーンシーズンの合宿、登山客等にもその地に病院のある事が絶対条件となっている。新型コロナウイルス感染症対策においても大事な病院である。今後の対応はどのようなか。

3 防災体制の再検討について

台風第19号と新型コロナウイルス感染症の対応を教訓に、避難所での職員対応や防災備蓄品の確保の見直しにおける防災体制の再検討が必要だが、考えはどのようなか。

13 高田保則

1 地域共生社会とソーシャル・キャピタルについて

平成29年2月7日に厚生労働省の「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部が「地域共生社会」について取り組みを示した。内容は『制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会』となっている。

このように、住民が「我が事」として「丸ごと」地域づくりに取り組むことは、ユニバーサルデザインの7つの原則やSDGsの理念である「誰一人取り残さない」を取り入れることが重要と考える。

このような地域共生社会の実現を担うであろう新設の地域共生課はどのような経営方針か。

2 事業執行統括部署の設置について

国では、日本の現状を少子化、高齢化、長寿命化、人口減少、生産年齢人口の減少等と捉え、様々な施策、対応策を立案し予算化を図っている。受ける基礎自治体は、財政規模の縮小、職員定数の削減等の実態の中で事業によっては1課だけでは達成できないものが多い。

関連する事業の所管の一本化を図り、事業達成の確実性、予算執行の厳格化、事業執行責任の明確化が必要と考えるが市長の見解はどのようなか。